

令和 2 年 5 月 20 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03158

研究課題名(和文) 近世・近代イギリス史像の再考と財政海軍国家論

研究課題名(英文) The theory of the fiscal-naval state in modern British history

研究代表者

中村 武司 (Nakamura, Takeshi)

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：70533470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近年提唱された財政海軍国家論がもつ射程や限界を批判的に検証するために、近世・近代イギリスを対象として、(1) 海軍と国家形成・国民形成との関係、(2) 中央と地域・利害との関係、(3) 学知・制度形成と国際公共財という3つの検討課題に取り組む。それにより本研究は、海軍に焦点をあてつつも、戦争・軍隊と国家や社会、文化との関係を重視した新たな近世・近代イギリス史像を提示することを研究目的とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近世ヨーロッパ史において、軍隊や戦争が社会に与えた影響を考察する「新しい軍事史」研究が進展しているが、イギリスのような海軍国を対象とした研究は今後の大きな課題となっている。本研究は、このような日本の西洋史研究における欠落を是正すると同時に、イギリス以外の海軍国家との比較史研究を促進することができる。そればかりか、本研究は、海事史・海域史研究だけでなく、将来的にはアトランティック・ヒストリー研究やグローバル・ヒストリー研究の展開にも大きく貢献しうる。

研究成果の概要(英文)：This research project considered the theory of the fiscal-naval state to revisit modern British history. It especially studied (i) the relationship between the Royal navy and the making of British state and nation, (ii) the reciprocity between the centre and local interests and (iii) the state, science, the international public goods. This research project thus attempted to suggest new interpretation of British history which emphasize the relationship between war, the navy and army, state, society and culture.

研究分野：イギリス史・イギリス帝国史

キーワード：西洋史 イギリス史 財政軍事国家 財政海軍国家

1. 研究開始当初の背景

近世・近代イギリスの戦争と国家や社会との関係を議論するうえで、その出発点となるのは、J. Brewer の著作 *The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783*, 1989 である。Brewer は、18 世紀イギリス国家を「財政軍事国家 (the Fiscal-Military State)」と規定し、強力な軍隊や効率的な官僚制、積極財政、議会の役割を強調したのである。その後、財政軍事国家論を批判的に考察する多くの研究が進展しただけでなく、ヨーロッパ諸国を対象とした比較史研究も促された。

財政軍事国家をめぐる一連の研究の流れを経て、グローバル経済史家 P. K. O'Brien や海軍史家 N. A. M. Rodger が近年提唱したのが「財政海軍国家 (the Fiscal-Naval State)」論である。しかし、財政海軍国家論はおもに経済史の分野で検討されており、政治や社会、文化の諸分野との関係を重視して考察した研究は、今後の課題としてなお残されている。財政軍事国家が、近世・近代ヨーロッパ史を理解するうえでの最重要概念のひとつである以上、それに代わる問題発見的な概念として提唱された財政海軍国家論がもつ可能性や有効性、問題点を実証研究に即して検証することは、今後のイギリス史・ヨーロッパ史研究の展開にあたり不可欠な作業である。

2. 研究の目的

申請者は、上述した国内外の研究状況をふまえて、財政軍事国家論に代わる財政海軍国家論の射程と限界を批判的に検証しつつ、海軍を中心に、戦争・軍隊と国家や社会、文化との関係に注目することで、従来の近世・近代イギリス史像を見直し、新たな歴史像の提示が必要不可欠との着想を得るに至った。そこで本研究は、長い 18 世紀 (17 世紀末～19 世紀初頭) の名誉革命体制や第 1 次イギリス帝国の成立と変容というイギリス史・イギリス帝国史研究の重要な問題を考察の視野に収めるため、検討時期を 1650 年代から 1850 年代までとする。また具体的な検討課題として、相互に関連する「海軍と国家形成・国民形成との関係」、「財政海軍国家における中央 (政府・議会) と地域・利害との関係」、「財政海軍国家による学知・制度形成と国際公共財」という 3 つの事例研究を設定し、未刊行史料を含む一次史料の実証的な分析を通じて、財政海軍国家論を批判的に検討した。

これら 3 つの課題の分析を通じて、本研究は、財政海軍国家論がもつ可能性や有効性、問題を検証すると同時に、海軍に焦点をあてつつも、戦争・軍隊と国家や社会、文化との相互の関係を重視した新たな近世・近代イギリス史像の提示をめざした。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者・分担者 4 名による共同研究として、3 年計画での実施を予定しており、1 年次と 2 年次では海外での史料調査に重点を置いて研究を実施した。また、各年度に定例研究会を開催し、検討と議論を重ねてメンバーのあいだで理解の共有をはかるだけでなく、学会報告や学術誌をつうじた研究成果の積極的な公表もめざした。

本研究は、次のような役割分担のもと進められた。まず、研究代表者である中村武司は、研究全体の統括をおこなうとともに、上述した研究課題の「海軍と国家形成・国民形成との関係」について、とくに 18 世紀後半から 19 世紀前半の時期を対象に考察を進めた。研究分担者である薩摩真介は同じく課題を、とくに 17 世紀前半から 18 世紀前半の時期を対象に考察した。それにたいして、研究分担者である辻本論は、課題「財政海軍国家における中央と地域・利害との関係」、同じく研究分担者である石橋悠人は課題「財政海軍国家による学知・制度形成と国際公共財」について検討を重ねた。

本研究の実施にあたり、近世・近代イギリスの議会史料、新聞・雑誌、政治パンフレット、諷刺版画などの史料や各種オンライン史料の活用が求められるだけでなく、イギリスの各文書館・図書館が所蔵する未刊行史料の収集・調査が不可欠であった。具体的には、英国図書館 (The British Library)、国立公文書館 (The National Archives)、グリニッジ国立海事博物館 (National Maritime Museum, Greenwich) などの図書館・文書館を訪問し、本研究に関連する史料の収集・調査を実施した。

4. 研究成果

まず、研究の第 1 年次にあたる 2017 年度は、課題「海軍と国家形成・国民形成との関係」

ならびに「財政海軍国家における中央と地域・利害との関係」にかんして、重点的に研究調査を実施した。

2017年度は9月と3月に定例の研究会を実施した。まず9月の研究会では、研究代表者である中村が、「財政軍事国家論の現在」という報告を行い、J・ブルーワの財政軍事国家論を批判的に検討すると同時に、近年の研究の展開とその問題点を論じることで、財政軍事国家論がもつ有効性や可能性、問題点について、研究代表者、研究分担者のあいだで理解の共有をはかった。また3月の研究会では、研究分担者である辻本が「財政軍事国家論を再検討する 近世イギリス軍事史の立場から」という報告を行い、M・ブラディックの議論を手がかりとして、近世国家の見直しを試みただけでなく、近年のイギリス軍事史研究のさまざまな動向を紹介することで、財政軍事国家論もしくは財政海軍国家論における軍事面の考察を深めるうえで、重要な知見を提供した。

研究の第2年次にあたる2018年度は、昨年度の引き続き検討課題「海軍と国家形成・国民形成との関係」ならびに「財政海軍国家における中央と地域・利害との関係」に検討を進めたほか、とくに検討課題「財政海軍国家による学知・制度形成と国際公共財」にかんして、重点的に研究調査を実施した。

2018年度は、合計3回にわたる研究会を実施した。まず6月には、イギリス史研究会との共催により、本科研の研究会を実施し、研究代表者である中村が、「長い18世紀イギリスの海軍・議会・文化 ウェストミンスター選挙区を中心に」の題目のもと研究報告をおこない、本研究課題の中間報告を行った。同じく6月に定例研究会を開催し、研究分担者の薩摩が「航海の自由」とブリテン通商帝国」について報告し、18世紀前半における海軍力行使をめぐる政治的議論について再検討を進めた。その後、2019年3月の定例研究会では、研究分担者である石橋が「財政＝軍事国家における海軍の科学研究」という報告を行い、近代イギリスの科学と国家との関係の再考という問題意識のもと、長い18世紀の財政軍事国家の時代は、海軍における科学研究の萌芽期と捉えうるとの仮説の提示を試みた。

研究の第3年次にあたる2019年度の目的とは、3年間にわたる共同研究の成果を総合し、新しい近世・近代イギリス史像の提示であった。まず2019年6月に研究会を開催し、研究代表者ならびに分担者が、次のような研究成果を発表した。中村「財政軍事国家論から財政海軍国家論へ」、薩摩「財政軍事国家論と海洋派政策 ジェンキンスの耳戦争期のスペイン銀船団拿捕をめぐる議論を中心に」、辻本「財政軍事国家論を再考する イギリス陸軍研究の視点から」、石橋「財政軍事国家と科学・技術」、以上4つである。

この研究会における報告と議論をふまえて資料収集や調査、分析をあらためて進めたのち、当初は、2019年10月には近世イギリス史研究会との共催により、シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」を開催する予定であった。ところが、台風19号の接近によりシンポジウムは延期せざるを得なかった。かわりに同シンポジウムは、2020年に開催予定の第70回日本西洋史学会大会にてあらためて組織することで、イギリス史研究者だけでなく、広く日本の西洋史研究者に本科研の研究成果を問うことにしたい。

3年間にわたる共同研究をつうじて、研究代表者ならびに分担者のあいだで、あらためて次のような認識を得るに至った。(1) 財政軍事国家論の代替もしくは補完概念として、たしかに財政海軍国家論は一定の有効性を備えているものの、近年のブリテン諸島史研究や「4つのネイション」というパースペクティブとはかならずしも調和しないこと、(2) むしろ財政軍事国家論そのものが、軍隊や戦略、科学、文化などイギリス国家の他の活動領域を十分に考察していないこと、(3) さらに既存の財政軍事国家論が、イングランド以外のブリテン諸島の諸地域、とくにイギリス帝国を等閑視してきた、以上3つの問題である。とくに(3)は、イギリス本国史と帝国史の分断という研究史上の大きな問題とも密接に関連している。長い18世紀(17世紀末～19世紀前半)において、イギリスの国家形成と国民形成、帝国形成が連動していたことをあらためて考慮すると、財政軍事国家論もしくは財政海軍国家論に内在する問題の克服と是正にむけて今後研究に取り組むことは、喫緊の課題であるといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中村武司	4. 巻 8号
2. 論文標題 「ウェストミンスター寺院と軍人のモニュメント、1700-1850年」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『人文社会科学論叢』	6. 最初と最後の頁 37-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 薩摩真介	4. 巻 129編2号
2. 論文標題 「航海の自由と通商の国民 ジェンキンの耳戦争期のブリテンにおける政治的言説の再検討」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『史学雑誌』	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Satoshi Tsujimoto	4. 巻 22号
2. 論文標題 'Military history from a wider perspective: recent scholarship on the British army and society in the long eighteenth century'	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東洋大学人間科学総合研究所紀要』	6. 最初と最後の頁 63-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yuto Ishibashi	4. 巻 53
2. 論文標題 'Constructing the Automatic Greenwich Time System: George Biddell Airy and the Telegraphic Distribution of Time, c. 1852-1880'	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The British Journal for the History of Science,	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） doi:10.1017/S0007087419000852	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻本論	4. 巻 127: 12
2. 論文標題 「結びつきの場としての軍隊 18世紀イギリス陸軍将校の人的なつながりに注目して」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『史学雑誌』	6. 最初と最後の頁 39 - 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻本論	4. 巻 67: 2
2. 論文標題 「軍隊と一般の人々をどうつなぐか 英国国立陸軍博物館 (NAM) の新たな試み」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学)』	6. 最初と最後の頁 39 - 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村武司	4. 巻 4
2. 論文標題 「1782年のウェストミンスター補欠選挙」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『人文社会科学論叢』 (弘前大学人文社会科学部)	6. 最初と最後の頁 85 - 100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 中村武司
2. 発表標題 「長い18世紀イギリスの海軍・議会・文化 ウェストミンスター選挙区を中心に」
3. 学会等名 イギリス史研究会第44回例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shinsuke Satsuma
2. 発表標題 'The South Sea Company and British Policy towards Spanish America in the First Half of the Eighteenth Century'
3. 学会等名 Future Research in the History of Financial Behaviour (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村武司
2. 発表標題 「財政軍事国家論の現在」
3. 学会等名 大阪大学歴史教育研究会第110回例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻本諭
2. 発表標題 「結びつき場としての軍隊 18世紀イギリス陸軍将校の人的つながりに注目して」
3. 学会等名 近現代史研究会第115回例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Satoshi Tsujimoto
2. 発表標題 'Military history from a wider perspective: recent scholarship on the British army and society in the long eighteenth century'
3. 学会等名 Rethinking Social History 2
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuto Ishibashi
2. 発表標題 'British Imperial Network of Astronomy and Timekeeping in the Late Nineteenth Century'
3. 学会等名 History of Science Society, Annual Meeting
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石橋悠人
2. 発表標題 「近代イギリスにおける時間の標準化 時計・時報技術の移転と受容を中心に」
3. 学会等名 地学史研究会第67回例会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 薩摩真介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 講談社	5. 総ページ数 317
3. 書名 『<海賊>の大英帝国 掠奪と交易の400年史』	

1. 著者名 君塚直隆編著、石橋悠人、辻本諭ほか12名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 『よくわかるイギリス近現代史』	

1. 著者名 竹内真人編著、石橋悠人ほか8名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 342
3. 書名 『プリティッシュ・ワールド 帝国紐帯の諸相』	

1. 著者名 川分圭子・玉木俊明編著、柏倉知秀、菊池雄太、井上光子、谷澤毅、小山内孝、水井万里子、雪村加世子、一柳俊夫、伏見岳志、薩摩真介、坂野政則、君塚弘恭、他16名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 897
3. 書名 『商業と異文化の接触：中世後期から近代におけるヨーロッパ国際商業の生成と展開』	

1. 著者名 Atsushi Ota (ed.), Akihito Kudo, Shinsuke Satsuma, Hideaki Suzuki, Lakshmi Subramanian, James Francis Warren, Tatsuo Fujita, Yasufumi Toyooka and Ei Murakami	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 267
3. 書名 In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition	

1. 著者名 森宜人・石井健編著、岩崎周一、松本礼子、永山のどか、渡邊昭子、石橋悠人、志田達彦、土肥恒之	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 261
3. 書名 『地域と歴史学 その担い手と実践』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻本 諭 (Tsujiimoto Satoshi) (50706934)	岐阜大学・教育学部・准教授 (13701)	
研究分担者	薩摩 真介 (Satsuma Shinsuke) (70711125)	広島大学・総合科学研究科・准教授 (15401)	
研究分担者	石橋 悠人 (Ishibashi Yuto) (90724196)	中央大学・文学部・准教授 (32641)	